

2024年度

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,332,380	流 動 負 債	4,753,464
現金・預金	33,077	工事未払金	3,503,051
完成工事未収入金	10,350,740	未払金	137,733
短期貸付金	5,371,444	未払費用	129,812
未成工事支出金	569,668	未払消費税等	140,626
貯蔵品	2,265	未払法人税等	469,324
前払費用	35,887	預り金	49,538
その他	29,731	完成工事補償引当金	3,133
貸倒引当金	△ 60,434	賞与引当金	305,358
		工事損失引当金	13,704
		リース債務	1,181
固 定 資 産	1,067,021		
有形固定資産	491,090	固 定 負 債	414,650
建物・附属設備	244,386	退職給付引当金	410,367
構築物	16,676	リース債務	4,233
機械装置	0	その他	50
車両運搬具	0		
工具器具備品	28,145		
土地	196,959		
リース資産	4,922	負債合計	5,168,115
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	12,231,286
		資 本 金	70,000
		利 益 剰 余 金	12,161,286
		利益準備金	17,500
		その他利益剰余金	12,143,786
		別途積立金	2,291,000
		繰越利益剰余金	9,852,786
無形固定資産	47,163		
ソフトウェア	41,261		
電話加入権	5,901		
投資その他の資産	528,766	純 資 産 合 計	12,231,286
投資有価証券	33,888	負債・純資産合計	17,399,401
出資金	12,366		
長期保証金	140,766		
繰延税金資産	327,427		
その他	16,357		
貸倒引当金	△ 2,040		
資産合計	17,399,401		

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法（リース資産を除く）

ただし、1998 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産・・・定額法（リース資産を除く）

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（概ね 5 年）に基づく定額法によっております。

③リース資産・・・リース取引の開始日が、2008 年 4 月 1 日以降の所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、直近 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、想定される将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度の見込額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

顧客との工事請負契約等に基づき、顧客に対して当該工事等の引渡しを行う義務を負っております。

当該義務の履行により資産の価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれて顧客が当該資産を支配すると判断した工事については、履行義務の充足に係る進捗に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日）を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における当該株式会社の発行済株式の総数

普通株式 140,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った配当金の支払額

決 議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2024年6月12日 定時株主総会	普通株式	7,000	50.0	2024年 3月31日	2024年 6月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月9日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次の通り提案致します。

決 議	株式の 種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年6月9日 定時株主総会	普通株式	7,000	繰越利益 剰余金	50.0	2025年 3月31日	2025年 6月10日

4. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額（注1） 473,585 千円

(2) 顧客との契約から生じた債権（注2） 10,265,633 千円

(3) 契約資産（注2） 85,106 千円

（注1）有形固定資産に含まれるリース資産については、本邦に適用されている「リース取引に関する会計基準」等に則り処理を行うと共に、貸借対照表にその残存簿価を、計算書類の附属明細書に取得原価及び減価償却額を表示しております。

（注2）顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、貸借対照表のうち「完成工事未収入金」に含まれております。